

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主要先進国通貨建の国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。 ・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際機関債オープン （為替ヘッジあり）



第73期（決算日：2016年12月12日）
 第74期（決算日：2017年1月10日）
 第75期（決算日：2017年2月10日）
 第76期（決算日：2017年3月10日）
 第77期（決算日：2017年4月10日）
 第78期（決算日：2017年5月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際機関債オープン（為替ヘッジあり）」は、去る5月10日に第78期の決算を行いましたので、法令に基づいて第73期～第78期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ日本国債 インデックス7-10年		債組入比率	債先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
49期(2014年12月10日)	9,664	30	0.8	429.64	0.6	95.9	—	3,816
50期(2015年1月13日)	9,758	30	1.3	433.88	1.0	94.4	—	4,107
51期(2015年2月10日)	9,718	30	△0.1	429.38	△1.0	96.7	—	4,005
52期(2015年3月10日)	9,569	30	△1.2	428.06	△0.3	97.9	—	3,884
53期(2015年4月10日)	9,694	30	1.6	432.16	1.0	96.5	—	3,877
54期(2015年5月11日)	9,558	30	△1.1	430.23	△0.4	98.1	—	3,781
55期(2015年6月10日)	9,388	30	△1.5	427.79	△0.6	98.2	—	3,677
56期(2015年7月10日)	9,397	30	0.4	430.32	0.6	95.8	—	3,596
57期(2015年8月10日)	9,424	30	0.6	431.65	0.3	97.9	—	3,557
58期(2015年9月10日)	9,387	30	△0.1	434.25	0.6	94.8	—	3,460
59期(2015年10月13日)	9,407	30	0.5	435.28	0.2	96.3	—	3,462
60期(2015年11月10日)	9,311	30	△0.7	435.56	0.1	97.4	—	3,421
61期(2015年12月10日)	9,336	30	0.6	436.43	0.2	94.4	—	3,403
62期(2016年1月12日)	9,332	30	0.3	439.00	0.6	93.2	—	3,423
63期(2016年2月10日)	9,440	30	1.5	447.15	1.9	90.8	—	3,572
64期(2016年3月10日)	9,380	30	△0.3	447.51	0.1	94.7	—	3,660
65期(2016年4月11日)	9,422	20	0.7	449.75	0.5	91.9	—	3,930
66期(2016年5月10日)	9,396	20	△0.1	449.91	0.0	97.1	—	4,158
67期(2016年6月10日)	9,440	20	0.7	452.31	0.5	94.8	—	4,836
68期(2016年7月11日)	9,529	20	1.2	456.77	1.0	90.0	—	5,894
69期(2016年8月10日)	9,538	20	0.3	450.06	△1.5	90.3	—	6,593
70期(2016年9月12日)	9,447	20	△0.7	447.59	△0.5	91.3	—	6,014
71期(2016年10月11日)	9,375	20	△0.6	448.78	0.3	91.2	—	6,608
72期(2016年11月10日)	9,255	20	△1.1	448.02	△0.2	91.7	—	6,669
73期(2016年12月12日)	9,070	20	△1.8	443.94	△0.9	98.2	—	6,531
74期(2017年1月10日)	9,086	20	0.4	444.37	0.1	95.3	—	6,464
75期(2017年2月10日)	9,090	20	0.3	442.85	△0.3	96.5	—	6,371
76期(2017年3月10日)	9,034	20	△0.4	443.65	0.2	96.9	—	6,190
77期(2017年4月10日)	9,120	20	1.2	445.24	0.4	95.2	—	5,803
78期(2017年5月10日)	9,086	20	△0.2	445.49	0.1	98.7	—	5,900

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス7-10年はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数） シティ日本国債 インデックス7-10年		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	%	騰落率		
第73期	(期首) 2016年11月10日	9,255	—	448.02	—	91.7	—
	11月末	9,148	△1.2	445.12	△0.6	96.6	—
	(期末) 2016年12月12日	9,090	△1.8	443.94	△0.9	98.2	—
第74期	(期首) 2016年12月12日	9,070	—	443.94	—	98.2	—
	12月末	9,117	0.5	444.74	0.2	95.5	—
	(期末) 2017年1月10日	9,106	0.4	444.37	0.1	95.3	—
第75期	(期首) 2017年1月10日	9,086	—	444.37	—	95.3	—
	1月末	9,043	△0.5	443.02	△0.3	95.5	—
	(期末) 2017年2月10日	9,110	0.3	442.85	△0.3	96.5	—
第76期	(期首) 2017年2月10日	9,090	—	442.85	—	96.5	—
	2月末	9,131	0.5	444.66	0.4	94.6	—
	(期末) 2017年3月10日	9,054	△0.4	443.65	0.2	96.9	—
第77期	(期首) 2017年3月10日	9,034	—	443.65	—	96.9	—
	3月末	9,105	0.8	444.46	0.2	95.7	—
	(期末) 2017年4月10日	9,140	1.2	445.24	0.4	95.2	—
第78期	(期首) 2017年4月10日	9,120	—	445.24	—	95.2	—
	4月末	9,143	0.3	446.64	0.3	94.3	—
	(期末) 2017年5月10日	9,106	△0.2	445.49	0.1	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

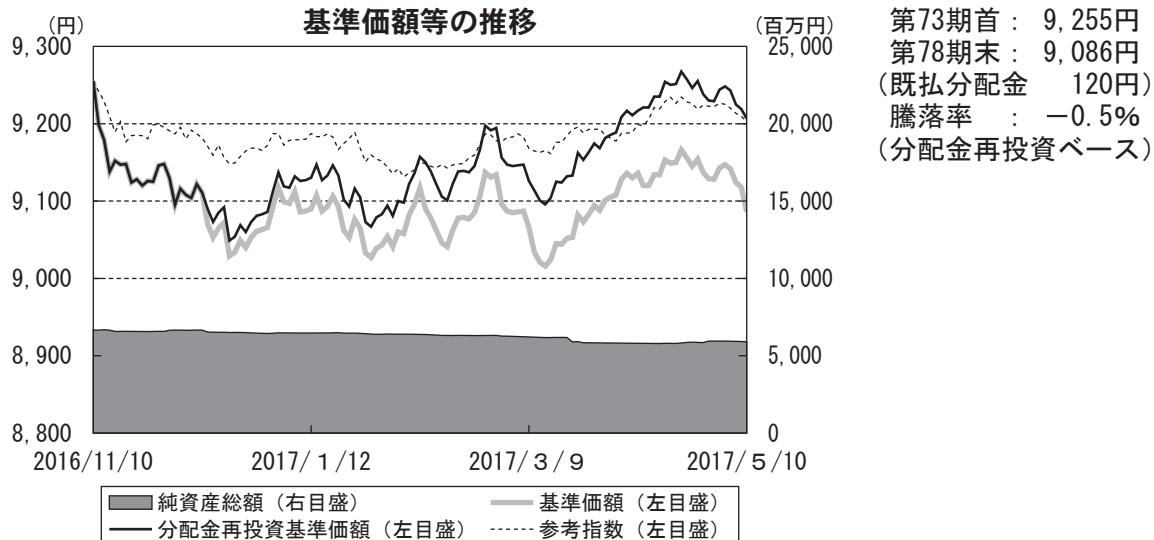
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第73期～第78期：2016/11/11～2017/5/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

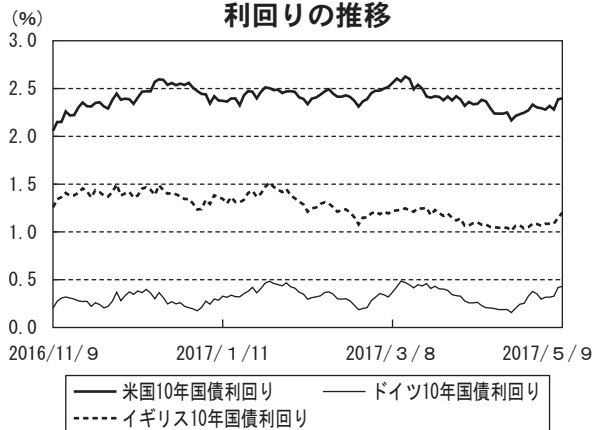
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有債券の利回りが上昇（価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第73期～第78期：2016/11/11～2017/5/10）

利回りの推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 当作成期の主要先進国債券市場は、2016年11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどから、米国を中心に債券利回りは上昇しました。その後、トランプ大統領の掲げる政策の実現可能性に対して期待が剥落してくるにつれ、債券利回りは低下したものの、当作成期を通してみると債券利回りは概ね上昇しました。
- ・ 2016年12月前半にかけては、米大統領選でトランプ候補が勝利し、議会選挙でも上下両院で共和党が過半数の議席を獲得したことなどから、減税やインフラ投資など経済政策への期待が高まり、世界的に債券利回りは上昇しました。
- ・ 2016年12月後半から当作成期末にかけては、トランプ政権の政策実現性への懸念が高まったことや、シリアや北朝鮮などを巡る地政学リスクなどを背景に、米国の債券利回りは低下しました。欧州の国債市場では、フランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景にドイツ債券利回りは低下する局面もあったものの、投票結果を受けて欧州の政治的不透明感が後退したことなどから、債券利回りは上昇に転じました。英国では、小売売上高などの経済指標が軟調に推移したことや2017年3月に欧州連合（EU）に対して離脱を通知したことなどから英国の債券利回りは低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場の流動性等の理由により、一部、デンマーク国債にも投資を行いました。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性等を基に決定しました。その結果、米ドル、英ポンドなどの通貨の組入比率を高めとしました。
- ・ポートフォリオでは、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行いました。
- ・デュレーション^{*}については、当作成期の初めは5.9でしたが、当作成期末は6.0となりました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・前記の結果、債券の利息収入を得られたものの、主要先進国の債券利回りが上昇したことがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2016年11月10日）

種別	比率
国債証券	4.8%
特殊債券	86.9%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2017年5月10日）

種別	比率
国債証券	5.7%
特殊債券	93.0%
社債券	—
地方債証券	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率

作成期首（2016年11月10日）

格付種類	比率
AAA	91.7%
AA	—
A	—

作成期末（2017年5月10日）

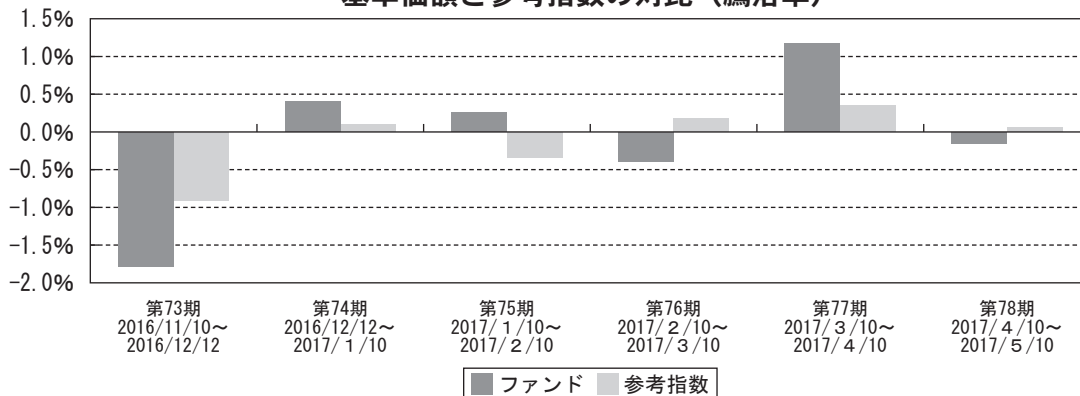
格付種類	比率
AAA	98.7%
AA	—
A	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第73期～第78期：2016/11/11～2017/5/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ日本国債インデックス7-10年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.220%	0.220%	0.220%	0.221%	0.219%	0.220%
当期の収益	19	20	20	17	20	19
当期の収益以外	1	—	—	2	—	0
翌期繰越分配対象額	177	177	178	176	180	180

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）の見通しに沿って雇用や物価が着実に改善してきていることなどから、FRBは政策金利の引き上げを今後も緩やかに進めていくとみています。FRBの保有債券再投資縮小の議論は金利の上昇要因とみられるものの、今後の利上げペースに影響を与える可能性があることや、トランプ政権の政策期待が後退し始めていることなどから、長期債利回りの上昇は限定的とみています。
- ・ユーロ圏債券市場では、フランス大統領選挙を巡る不透明感が後退し、景気回復が続くなか、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策に対する持続性や出口戦略に対する注目度が高まっています。ECBは、物価目標達成の観点から現状の資産買取を当面継続する意向を示していますが、景気回復の状況次第では、緩和スタンスが後退するリスクもあるとみられ、今後金利上昇圧力がかかる場面もあるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後金利水準）や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。
- ・ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.285	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.134)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.134)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	27	0.296	
作成期中の平均基準価額は、9,114円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月11日～2017年5月10日)

公社債

			第73期～第78期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 6,933
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	国際機関	特殊債券	—	1,708
	イギリス	特殊債券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 662
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 4,460	千オーストラリアドル —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月11日～2017年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第73期～第78期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 38,056	百万円 8,727	% 22.9	百万円 37,954	百万円 8,723	% 23.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第78期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 9,000	千アメリカドル 9,875	千円 1,124,395	% 19.1	% —	% 14.6	% 4.4	% —
カナダ	千カナダドル 7,000	千カナダドル 8,165	678,144	11.5	—	11.5	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 41,350	千メキシコペソ 38,942	231,709	3.9	—	—	—	3.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
国際機関	1,800	2,257	280,100	4.7	—	4.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 9,150	千イギリスポンド 10,819	1,595,764	27.0	—	15.8	11.2	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 55,000	千スウェーデンクローネ 58,427	749,627	12.7	—	12.7	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 16,000	千デンマーククローネ 20,202	336,579	5.7	—	5.7	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,000	千オーストラリアドル 9,881	827,049	14.0	—	14.0	—	—
合 計	—	—	5,823,371	98.7	—	79.1	15.6	3.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第78期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	1.625 IBRD 220210	1.625	1,000	981	111,712	2022/2/10	
	1.75 IBRD 230419	1.75	200	193	22,073	2023/4/19	
	1.875 IADB 210315	1.875	200	199	22,708	2021/3/15	
	2.125 ASIAN DEV 211124	2.125	100	100	11,390	2021/11/24	
	2.25 IBRD 210624	2.25	1,000	1,009	114,988	2021/6/24	
	2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	800	802	91,414	2024/11/25	
	3 INTER-AMERICAN 240221	3.0	3,000	3,111	354,248	2024/2/21	
	7 IADB 250615	7.0	2,000	2,577	293,424	2025/6/15	
	7.625 INTL BK REC 230119	7.625	700	899	102,436	2023/1/19	
小計						1,124,395	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
特殊債券	4.4 IADB 260126	4.4	7,000	8,165	678,144	2026/1/26	
小計						678,144	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
特殊債券	3.35 ASIAN DEV 181030	3.35	14,650	13,705	81,547	2018/10/30	
	3.39 IBRD 181107	3.39	4,850	4,553	27,094	2018/11/7	
	3.62 INTL FINAN 180828	3.62	16,500	15,636	93,035	2018/8/28	
	3.76 INTL FINAN 181218	3.76	5,350	5,047	30,031	2018/12/18	
小計						231,709	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
国際機関	特殊債券	2.75 EIB 250915	2.75	500	599	74,325	2025/9/15
		4.125 EIB 240415	4.125	1,300	1,658	205,775	2024/4/15
小計						280,100	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
特殊債券	1 EIB 260921	1.0	1,000	958	141,406	2026/9/21	
	2.5 EIB 221031	2.5	1,500	1,622	239,236	2022/10/31	
	4.25 EIB 211207	4.25	2,500	2,881	425,035	2021/12/7	
	5.375 EIB 210607	5.375	1,350	1,599	235,966	2021/6/7	
	5.5 EIB 250415	5.5	2,300	3,028	446,737	2025/4/15	
	6 EIB 281207	6.0	500	728	107,382	2028/12/7	
小計						1,595,764	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	20,000	20,333	260,879	2025/5/12	
	1.75 EIB 261112	1.75	15,000	15,570	199,766	2026/11/12	
	2.75 EIB 231113	2.75	20,000	22,523	288,982	2023/11/13	
小計						749,627	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	10,000	11,152	185,793	2025/11/15	
	7 DMK GOVT 241110	7.0	6,000	9,050	150,785	2024/11/10	
小計						336,579	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
特殊債券	4 INTL FINANCE CO 250403	4.0	2,000	2,127	178,056	2025/4/3	
	4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	5,000	5,531	462,952	2024/8/7	
	4.75 INTER-AMERIC 240827	4.75	1,000	1,114	93,295	2024/8/27	

銘	柄	第78期末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券 5 EUROPEAN INVEST 220822	5.0	1,000	1,108	92,745	2022/8/22
	小 計				827,049	
	合 計				5,823,371	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,823,371	94.1
コール・ローン等、その他	365,750	5.9
投資信託財産総額	6,189,121	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（5,898,007千円）の投資信託財産総額（6,189,121千円）に対する比率は95.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.86円	1 カナダドル=83.05円	1 メキシコペソ=5.95円	1 ユーロ=124.06円
1 イギリスポンド=147.49円	1 スウェーデンクローネ=12.83円	1 デンマーククローネ=16.66円	1 オーストラリアドル=83.70円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,348,047,360	12,541,903,449	12,710,925,005	12,652,495,089	11,791,595,887	12,097,008,200
コール・ローン等	417,431,471	171,550,941	209,312,381	146,816,990	157,780,832	293,778,366
公社債(評価額)	6,416,163,678	6,160,443,412	6,151,082,758	5,995,999,976	5,525,149,351	5,823,371,171
未収入金	6,441,759,742	6,134,910,395	6,283,972,600	6,440,004,339	6,029,271,860	5,910,895,390
未収利息	62,928,492	65,236,822	59,275,745	64,166,134	73,889,655	64,433,543
前払費用	8,248,502	8,004,802	5,316,204	3,318,726	3,116,766	1,937,687
その他未収収益	1,515,475	1,757,077	1,965,317	2,188,924	2,387,423	2,592,043
(B) 負債	6,816,726,653	6,077,858,795	6,339,639,020	6,462,052,883	5,988,361,404	6,196,973,506
未払金	6,701,318,574	6,056,729,000	6,321,702,500	6,431,933,607	5,972,220,240	6,172,758,089
未払収益分配金	14,401,960	14,229,160	14,017,961	13,705,519	12,725,961	12,987,322
未払解約金	97,660,052	3,928,242	767,913	13,625,863	491,403	8,441,169
未払信託報酬	3,320,434	2,949,903	3,126,933	2,766,926	2,901,677	2,765,770
未払利息	585	234	125	96	234	295
その他未払費用	25,048	22,256	23,588	20,872	21,889	20,861
(C) 純資産総額(A-B)	6,531,320,707	6,464,044,654	6,371,285,985	6,190,442,206	5,803,234,483	5,900,034,694
元本	7,200,980,132	7,114,580,076	7,008,980,941	6,852,759,698	6,362,980,898	6,493,661,088
次期繰越損益金	△ 669,659,425	△ 650,535,422	△ 637,694,956	△ 662,317,492	△ 559,746,415	△ 593,626,394
(D) 受益権総口数	7,200,980.132口	7,114,580.076口	7,008,980.941口	6,852,759.698口	6,362,980.898口	6,493,661.088口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,070円	9,086円	9,090円	9,034円	9,120円	9,086円

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	17,514,650	15,998,472	16,795,891	15,207,558	15,942,835	15,762,057
受取利息	17,406,614	15,800,538	16,613,533	15,007,978	15,778,157	15,607,557
その他収益金	125,666	205,515	191,377	203,023	170,313	166,037
支払利息	△ 17,630	△ 7,581	△ 9,019	△ 3,443	△ 5,635	△ 11,537
(B) 有価証券売買損益	△127,572,617	12,388,944	3,637,144	△ 37,457,233	54,835,605	△ 23,110,632
売買益	526,012,296	484,846,314	187,732,268	162,317,299	230,061,628	253,727,518
売買損	△653,584,913	△472,457,370	△184,095,124	△199,774,532	△175,226,023	△276,838,150
(C) 信託報酬等	△ 3,461,051	△ 3,060,421	△ 3,247,731	△ 2,877,950	△ 2,999,740	△ 2,863,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	△113,519,018	25,326,995	17,185,304	△ 25,127,625	67,778,700	△ 10,212,152
(E) 前期繰越損益金	△188,614,319	△307,428,391	△288,297,609	△277,734,187	△291,155,659	△230,541,396
(F) 追加信託差損益金	△353,124,128	△354,204,866	△352,564,690	△345,750,161	△323,643,495	△339,885,524
(配当等相当額)	(128,250,016)	(126,075,580)	(124,264,515)	(121,519,613)	(111,601,420)	(114,261,575)
(売買損益相当額)	(△481,374,144)	(△480,280,446)	(△476,829,205)	(△467,269,774)	(△435,244,915)	(△454,147,099)
(G) 計(D+E+F)	△655,257,465	△636,306,262	△623,676,995	△648,611,973	△547,020,454	△580,639,072
(H) 収益分配金	△ 14,401,960	△ 14,229,160	△ 14,017,961	△ 13,705,519	△ 12,725,961	△ 12,987,322
次期繰越損益金(G+H)	△669,659,425	△650,535,422	△637,694,956	△662,317,492	△559,746,415	△593,626,394
追加信託差損益金	△353,844,226	△354,204,866	△352,564,690	△347,120,713	△323,643,495	△339,885,524
(配当等相当額)	(127,529,918)	(126,075,580)	(124,264,515)	(120,149,061)	(111,601,420)	(114,261,575)
(売買損益相当額)	(△481,374,144)	(△480,280,446)	(△476,829,205)	(△467,269,774)	(△435,244,915)	(△454,147,099)
分配準備積立金	452,319	484,768	579,923	559,522	3,058,179	2,897,300
繰越損益金	△316,267,518	△296,815,324	△285,710,189	△315,756,301	△239,161,099	△256,638,170

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 7,206,652,265円

 作成期中追加設定元本額 1,067,751,802円

 作成期中一部解約元本額 1,780,742,979円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9086円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は593,626,394円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
費用控除後の配当等収益額	14,053,599円	14,273,619円	14,126,256円	12,329,608円	15,267,294円	12,898,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	128,250,016円	126,075,580円	124,264,515円	121,519,613円	111,601,420円	114,261,575円
分配準備積立金額	80,582円	440,309円	471,628円	564,881円	516,846円	2,986,142円
当ファンドの分配対象収益額	142,384,197円	140,789,508円	138,862,399円	134,414,102円	127,385,560円	130,146,197円
1万口当たり収益分配対象額	197円	197円	198円	196円	200円	200円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	14,401,960円	14,229,160円	14,017,961円	13,705,519円	12,725,961円	12,987,322円

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。